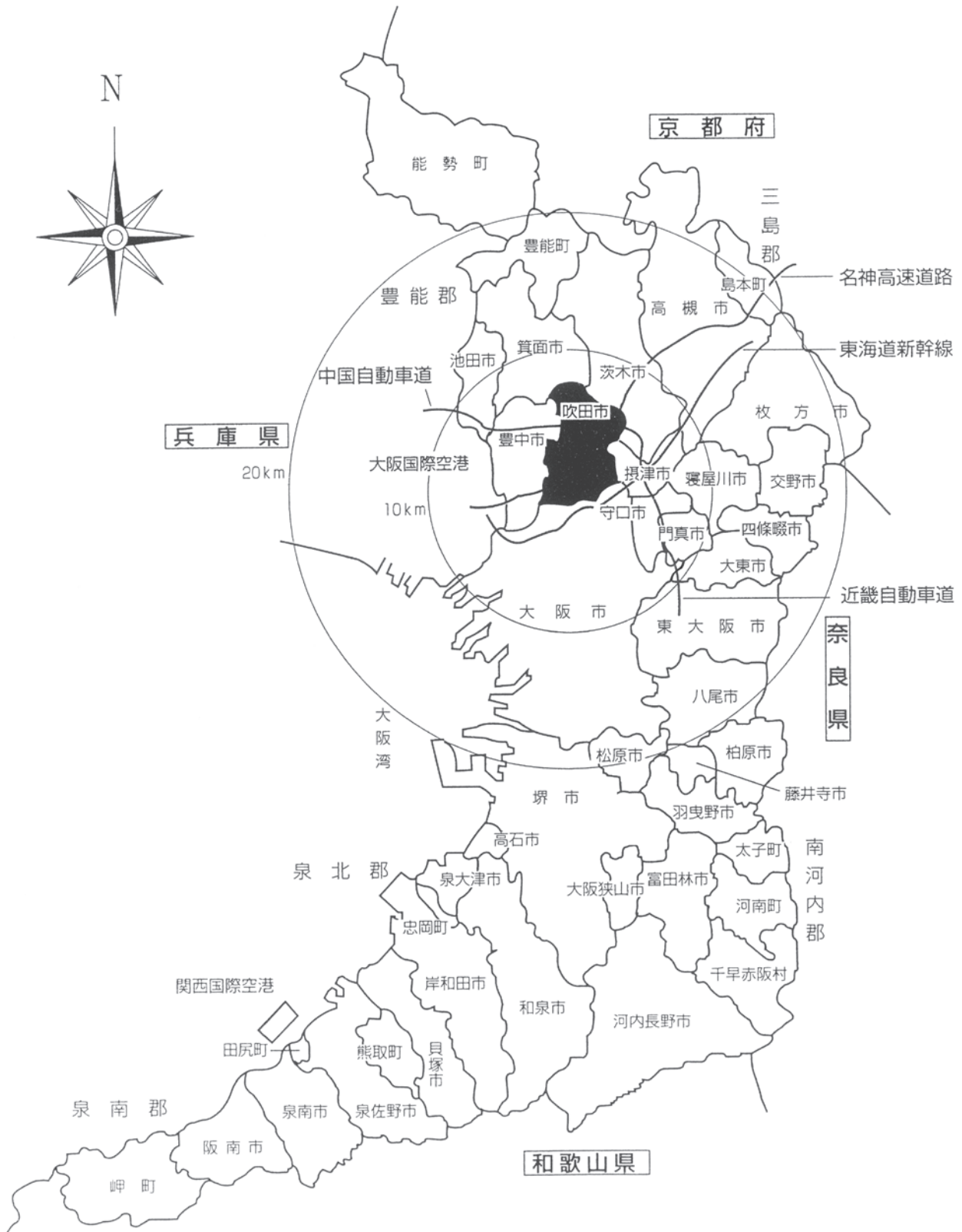


総 説 編

吹田市の位置



吹田市の概要

1 地 勢

吹田市は、大阪府の北部に位置し、南は神崎川を隔て大阪市に、北は箕面市・茨木市に、東は摂津市に、西は豊中市に隣接している。

千里ニュータウンを擁する市域北部は、樹枝状浸食谷の発達した標高20mから115mのなだらかな丘陵となっており、南部は安威川・神崎川・淀川をつくる標高10mほどの沖積低地である。気候は温暖で、面積は36.09km²である。

2 歴 史

吹田の地名は、「行基年譜」の天平13年記(741年)に「次田(すきた)堀川」とあるのが初見で、貞観7年(865年)に淳和天皇の皇子・基貞親王の領田として成立した吹田庄が、後に清住寺に寄進されたことが「醍醐雑事記」に書かれている。吹田がにぎわいをみせるようになるのは、延暦4年(785年)に三国川と呼ばれた神崎川と淀川を直結させる工事が行われて以後のことである。吹田は陸路・水路とも、西国と京都を結ぶ交通の要所となり、河港として発達し、荘園が設けられ、貴族の遊行の地ともなった。

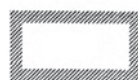
明治9年(1876年)には大阪・京都間に官営鉄道が開通し、吹田と大阪は20分間の距離になり、続いて明治24年(1891年)、地下水が豊富で水運のよい吹田に、現アサヒビールが工場を開設、大正12年(1923年)には国鉄吹田操車場が操業を開始し、“ビールと操車場の町”と言われるようになった。大正10年(1921年)には、大阪市内と結ぶ北大阪電鉄(現在の阪急電鉄)も開通し、大阪市の商工業の発展に伴い、近郊住宅地として開けた。

明治41年(1908年)に町制を敷いた吹田は、昭和15年(1940年)には隣接する豊津村、岸部村、ちさと千里村と合併し、人口6万3,181人の吹田市が誕生。戦後、昭和28年(1953年)に新田村のうち下新田と、昭和30年(1955年)には山田村と合併して現在の市域となり、これらの合併が千里ニュータウンや万博、大学用地として新しい時代の基礎となった。



市域変遷図

市制施行	昭和15年(1940年)4月1日	
市役所の位置	東経	135° 31' 01"
	北緯	34° 45' 34"
面積	36.09km ²	
広 ぼ う	東西 6.3km	南北 9.6km
海 抜	最高 115.7m	最低 1.5m

 市制施行時の吹田市域
20.45km²

3 現 況

市制施行後75年を経て、現在吹田市の人口は約36万人で、大阪府内33市では6番目に人口の多い都市である。

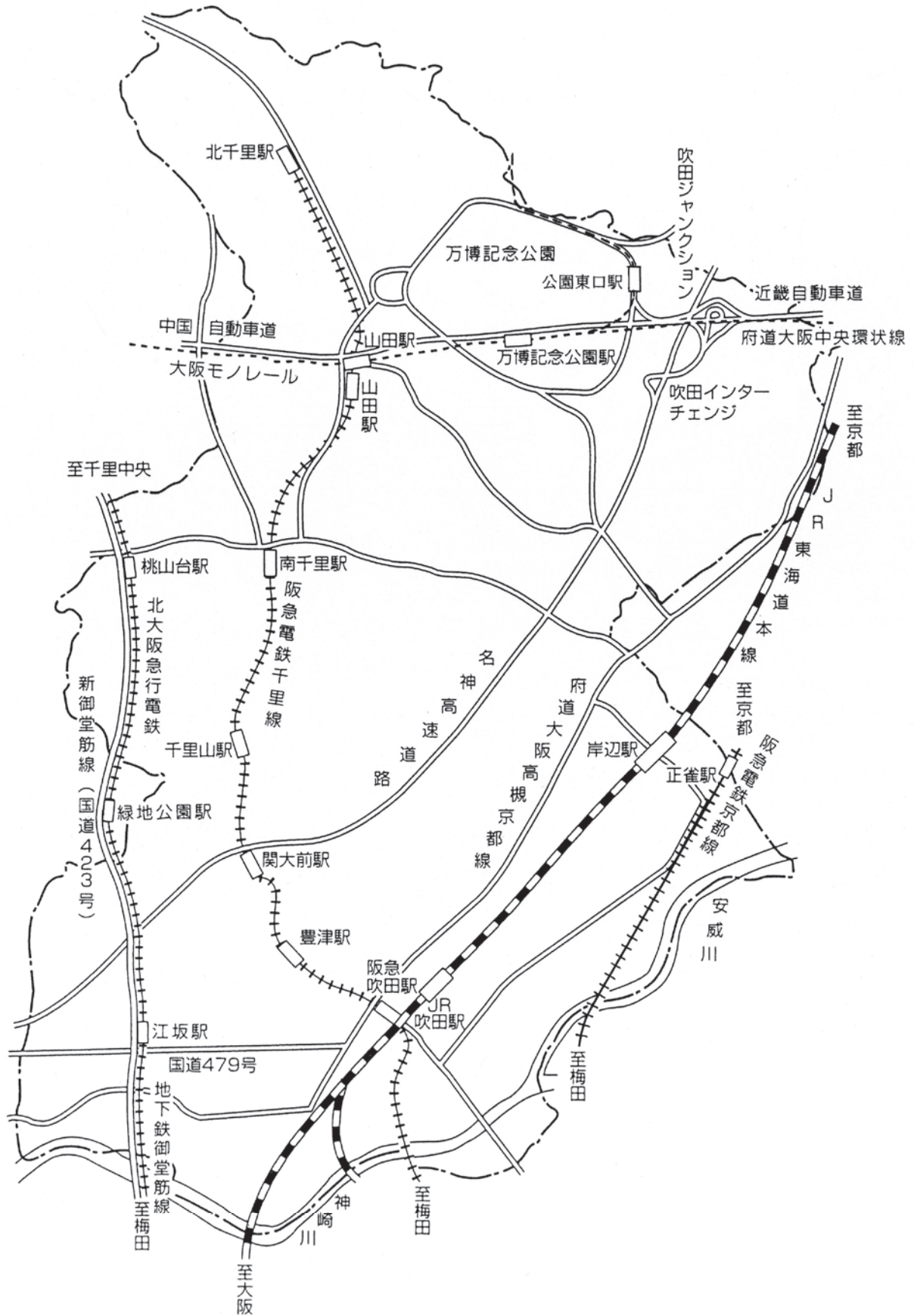
大阪市近郊の住宅都市としての吹田の発展は、大正時代の北大阪電鉄（現在の阪急電鉄）の開通から始まり、昭和30年代の千里ニュータウンの建設・入居によって決定的となった。千里ニュータウンの完成・入居と、それに続く周辺住宅開発によって、千里ニュータウン入居前の昭和36年(1961年)の人口、約12万8,000人が、20年後の昭和56年(1981年)には約33万3,000人と急増した。

人口の増加はその後も続いたが、徐々に伸び率を低下させ、昭和63年(1988年)からは市制施行以来初めての減少に転じた。その後も僅かずつ減少を続けたが、現在では増加傾向にある。一方、世帯数は増えており、世帯規模が小さくなる傾向が続いている。人口構成では、平成15年(2003年)に65歳以上の人口が総人口の15%を超え、市南部地域を始め、入居後50年を迎えた千里ニュータウン地域でも高齢化が進んでいる。

高度経済成長期とそれに続く時代は、人口急増とともに、これに対する都市基盤の整備や、現在の住宅文化都市としての基礎がつくられた時代である。昭和45年(1970年)に開かれた万国博は、約260haの広大な跡地を残し、ここに国立民族学博物館を始めとする多くの文化施設が建設された。また、その周辺地域には、大阪大学が誘致されたのを始め、その後、バイオサイエンス関係の研究施設、大阪大学医学部附属病院などが建設され、市北部地域での学術研究施設の集積が進んでいる。

万国博の開催は、新御堂筋、大阪市営地下鉄、北大阪急行電鉄といった交通網の整備も促し、市の区画整理事業が実施されたこともあって、大阪市内、新幹線新大阪駅と直結した江坂地区では商業業務施設の集積が進み、大阪市内に隣接した新しい都心として発展している。

4 市内の主な交通機関



都市宣言

1 非核平和都市宣言

(1) 宣言文

真の恒久平和は、人類共通の願いである。

しかるに、近年、世界において軍備の拡張は依然として続けられ、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。

わが国は、世界最初の核被爆国として、また、平和憲法の精神からも再びあの広島・長崎の惨禍を絶対に繰り返させてはならない。

吹田市は、日本国憲法にうたわれている平和の理念を基調に、市民の健康で文化的な生活の向上をめざし“すこやかで 心ふれあう 文化のまち”づくりをすすめており、平和なくしては、その実現はありえない。

よって、吹田市は、平和を希求する市民の総意のもとに、わが国の非核三原則が完全に実施されることを願うとともに、核兵器の廃絶を訴え、ここに非核平和都市であることを宣言する。

(2) 宣言年月日 昭和58年(1983年)8月1日

2 健康づくり都市宣言

(1) 宣言文

健康は、心ゆたかで活力に満ち充実した生活を営むための、最も重要な基礎をなす市民共通の強いねがいであり、本市がめざす“すこやかで 心ふれあう 文化のまち”づくりの基本理念でもある。

本市は、この理念達成のため、市民の理解と参加を得て、健康づくり都市の実現に向けてとりくむことをここに宣言する。

(2) 宣言年月日 昭和58年(1983年)10月11日

3 安心安全の都市づくり宣言

(1) 宣言文

私たちのまちは、人々が互いに助け合い、思いやりながら共に生き、将来を担う子どもたちが、すこやかに育つことのできる安心安全なまちでなければなりません。

安心してくらすことのできる安全なまち、いつまでも誇りをもって住み続けたいと思えるまちは市民みんなの願いです。

こうした思いをもとに、吹田市は、市民一人ひとりのつながりの輪を広げ、市の将来像である“人が輝き、感動あふれる美しい都市 すいた”を目指し、市民、企業、行政が力を合わせて「安心安全の都市づくり」に取り組むことをここに宣言します。

(2) 宣言年月日 平成20年(2008年)3月14日

友好交流都市

昭和57年(1982年)にスリランカ・モラトワ市と、平成元年(1989年)には、オーストラリア・バンクスタウン市と友好都市提携を結んだ。平成3年(1991年)に結成された公益財団法人吹田市国際交流協会を中心として、友好都市への訪問やホームステイなどで、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図っている。

国内では、新潟県妙高市、福井県若狭町、大阪府能勢町、滋賀県高島市、高知県土佐町、兵庫県香美町とフレンドシップ協定を結び、様々な住民同士の交流を支援している。また、災害時における相互応援協定も結び、大規模な災害などが発生し応援が必要と判断される場合、災害避難者用の応援物資を提供するとともに、人員の派遣を行うなど、相互に支援することとしている。

1 国際交流都市

(1) スリランカ／モラトワ市

コロンボの南20kmに位置するスリランカ第3の都市である。塗装、機械、縫製などの産業が盛んで、伝統家具の産地としても有名である。昭和57年(1982年)7月20日調印、人口約20万人、面積16km²。

(2) オーストラリア／バンクスタウン市

シドニーの南西20kmに位置する緑豊かな自然に満たされた住宅、文化、商業都市である。平成12年(2000年)のオリンピックでは自転車競技が開催された。平成元年(1989年)3月9日調印、人口約20万人、面積78km²。

2 国内交流都市

(1) 新潟県／妙高市

上信越国立公園に属する妙高山麓と高田平野からなり、雄大な自然の景観の中、温泉やスキー場が有名な都市である。平成14年(2002年)8月28日に締結、人口約3万5,000人、面積約445km²。

(2) 福井県／若狭町

若狭国定公園に指定された若狭湾、三方五湖や三十三間山など美しい自然に囲まれた都市である。平成16年(2004年)11月13日に締結、人口約1万6,000人、面積約178km²。

(3) 大阪府／能勢町

谷間に広がる田園、山の斜面に開かれた棚田など緑豊かな都市である。平成17年(2005年)8月29日に締結、人口約1万1,000人、面積約98km²。

(4) 滋賀県／高島市

滋賀県の北西部に位置し、琵琶湖と比良山系に囲まれ、夏は水泳、冬はスキーが楽しめる都市である。平成17年(2005年)9月1日に締結、人口約5万2,000人、面積約693km²。

(5) 高知県／土佐町

三方を1千m級の山々に囲まれた山岳景観や吉野川へそそぐ溪流景観が楽しめる自然豊かな都市である。平成19年(2007年)12月7日に締結、人口約4,100人、面積約212km²。

(6) 兵庫県／香美町

氷ノ山後山那岐山国定公園、山陰海岸国立公園などの山や海と、その間を矢田川が流れる自然豊かな都市である。平成20年(2008年)11月12日に締結、人口約2万人、面積約369km²。

大学のあるまちづくり

吹田市と市内の大学・研究機関（大阪大学、関西大学、大阪学院大学、千里金蘭大学、大和大学、国立民族学博物館）が、歴史的・文化的資源の活用及び知的・人的資源の交流を図ることにより、文化、まちづくり等の分野において、双方の発展と充実に寄与し、地域連携を積極的に推進することを目的として、包括協定を結んでいる。

人口の動き

1 人口の推移

(行政区域内人口は各年3月31日現在)

年次	面積 (km ²)	世帯数	人 口			人口密 度(1km ² 当たり)	摘 要
			総数 (人)	男 (人)	女 (人)		
昭和15(1940)	20.45	14,326	66,094	33,651	32,443	3,232	第5回国勢調査
〃 22(1947)	〃	16,907	72,197	36,211	35,986	3,530	6 〃
〃 25(1950)	〃	17,415	78,415	39,137	39,278	3,834	7 〃
〃 30(1955)	21.50	19,573	88,458	44,262	44,196	4,114	8 〃
〃 35(1960)	36.60	29,080	116,765	58,993	57,772	3,190	9 〃
〃 40(1965)	〃	55,298	196,779	101,366	95,413	5,376	10 〃
〃 45(1970)	〃	75,944	259,619	133,163	126,456	7,093	11 〃
〃 50(1975)	〃	93,171	300,956	153,357	147,599	8,223	12 〃
〃 55(1980)	〃	114,692	332,418	167,749	164,669	9,082	13 〃
〃 60(1985)	〃	121,359	348,948	174,696	174,252	9,534	14 〃
平成2(1990)	〃	125,144	345,206	172,111	173,095	9,432	15 〃
〃 7(1995)	36.11	132,499	342,760	170,177	172,583	9,492	16 〃
〃 12(2000)	〃	141,846	347,929	171,913	176,016	9,635	17 〃
〃 17(2005)	〃	149,525	353,885	173,154	180,731	9,800	18 〃
〃 22(2010)	〃	154,702	355,798	171,769	184,029	9,853	19 〃
〃 23(2011)	〃	156,160	352,173	169,912	182,261	9,753	行政区域内人口
〃 24(2012)	〃	157,776	354,053	170,643	183,410	9,805	〃
〃 25(2013)	〃	159,408	356,768	171,868	184,900	9,880	〃
〃 26(2014)	〃	161,678	360,007	173,269	186,738	9,970	〃
〃 27(2015)	36.09	163,898	362,899	174,655	188,244	10,055	〃

(注) 市域面積は、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。

2 人口動態

(単位：人)

年 度	人口増減	自然動態			社会動態		
		増減数	出 生	死 亡	増減数	転 入	転 出
平成22(2010)	651	716	3,090	2,374	△65	22,228 (2,532)	22,293 (2,532)
〃 23(2011)	1,892	555	3,135	2,580	1,337	24,224 (3,032)	22,887 (3,032)
〃 24(2012)	6,946	584	3,222	2,638	6,362	28,985 (2,696)	22,623 (2,696)
〃 25(2013)	3,245	533	3,286	2,753	2,712	26,081 (2,813)	23,369 (2,813)
〃 26(2014)	2,508	722	3,453	2,731	1,786	22,489 (2,476)	20,703 (2,481)

- (注) 1 転入には、転出取消、職権記載等を含む。
 2 転出には、職権消除等を含む。
 3 転入、転出には市内転居の一部を含む。() で表示。
 4 平成24年度の転入には、平成24年7月9日の住民基本台帳法の一部改正による外国人住民の職権記載による増を含む。

3 昼間の人口

(各年国勢調査 単位：人)

年 次	夜間人口	流入人口	流出人口	昼間人口	差引増減	昼間人口指数 (夜間人口=1)
昭和55(1980)	332,418	81,363	106,499	306,923	△25,136	0.92
〃 60(1985)	348,948	92,930	118,558	322,980	△25,628	0.93
平成2(1990)	345,206	111,697	124,781	330,808	△13,084	0.96
〃 7(1995)	341,361	118,925	124,165	335,886	△5,240	0.98
〃 12(2000)	347,400	113,134	114,588	345,909	△1,454	1.00
〃 17(2005)	351,480	104,703	112,964	343,219	△8,261	0.98
〃 22(2010)	355,798	100,988	112,061	350,816	△11,073	0.90

(注) 流入、流出人口は、年齢不詳を除いたので、夜間人口と内訳は一致しない。

4 流出先別流出人口

(単位：人)

流出先 区分	平成17年(2005年)			平成22年(2010年)		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
府内へ	98,631	89,009	9,622	110,756	97,640	13,116
大 阪 市	62,980	58,945	4,035	57,265	53,980	3,285
豊 中 市	8,180	7,420	760	8,457	7,179	1,278
箕 面 市	2,970	2,716	254	2,837	2,498	339
茨 木 市	7,552	5,574	1,978	7,017	5,320	1,697
摂 津 市	4,842	4,263	579	4,485	3,940	545
そ の 他	12,107	10,091	2,016	30,695	24,723	5,972
他府県へ	13,403	10,492	2,911	13,313	10,560	2,753
兵 庫 県	6,995	5,825	1,170	7,085	6,010	1,075
京 都 府	3,949	2,661	1,288	4,227	2,950	1,277
奈 良 県	507	338	169	442	285	157
和 歌 山 県	71	62	9	88	73	15
滋 賀 県	703	489	214	649	473	176
三 重 県	69	65	4	41	39	2
そ の 他	1,109	1,052	57	781	730	51
計	112,034	99,501	12,533	124,069	108,200	15,869

(注) 流出先別流出人口は、流出人口のうち15歳以上の就業者及び通学者を対象としている。

5 産業別就業人口

(各年国勢調査)

区分		区別	平成12年(2000年)		平成17年(2005年)		平成22年(2010年)	
			就業人口 (人)	率 (%)	就業人口 (人)	率 (%)	就業人口 (人)	率 (%)
第一次産業	農業		223	0.1	269	0.2	307	0.2
	林業		2	0.0	4	0.0	7	0.0
	漁業		1	0.0	1	0.0	3	0.0
	計		266	0.1	274	0.2	317	0.2
第二次産業	鉱業		15	0.0	4	0.0	1	0.0
	建設業		13,226	8.0	11,136	6.8	9,517	6.0
	製造業		22,953	13.8	19,279	11.8	18,534	11.7
	計		36,194	21.8	30,419	18.6	28,052	17.7
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業		762	0.5	553	0.3	647	0.4
	情報通信業		…	…	6,077	3.7	6,373	4.0
	運輸・郵便業		…	…	8,144	5.0	8,333	5.2
	卸売・小売業		…	…	37,771	23.0	31,896	20.1
	金融・保険業		6,914	4.2	6,432	3.9	6,428	4.0
	不動産・物品賃貸業		3,978	2.4	4,558	2.8	5,433	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業		…	…	…	…	7,182	4.5
	宿泊・飲食サービス業		…	…	8,875	5.4	8,993	5.7
	生活関連サービス・娯楽業		…	…	…	…	5,674	3.6
	教育・学習支援業		…	…	8,799	5.4	9,023	5.7
	医療・福祉		…	…	14,274	8.7	15,770	9.9
	複合サービス事業		…	…	1,402	0.9	545	0.3
	サービス業		51,636	31.1	27,976	17.1	10,015	6.3
	公務		3,537	2.1	3,915	2.4	3,487	2.2
計		126,091	76.1	128,776	78.5	119,799	75.3	
分類不能		3,354	2.0	4,477	2.7	10,879	6.8	
総数		165,865	100.0	163,946	100.0	159,047	100.0	

(注) 産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

府内各市の概要

市名	人口(人)		議員定数(人)	面積(km ²)	市制施行年月日
	平成22年(2010年)10月1日国勢調査	平成27年(2015年)3月末現在			
大阪	2,665,314	2,690,214	86(96)	225.21	明治22年(1889年)4月1日
吹田	355,798	362,899	36(46)	36.09	昭和15年(1940年)4月1日
豊中	389,341	401,705	36(46)	36.60	〃 11年(1936年)10月15日
高槻	357,359	355,240	34(46)	105.31	〃 18年(1943年)1月1日
茨木	274,822	278,741	30(38)	76.49	〃 23年(1948年)1月1日
箕面	129,895	135,063	23(34)	47.90	〃 31年(1956年)12月1日
池田	104,229	102,412	22(34)	22.14	〃 14年(1939年)4月29日
摂津	83,720	85,451	21(30)	14.87	〃 41年(1966年)11月1日
枚方	407,978	406,228	32(46)	65.12	〃 22年(1947年)8月1日
寝屋川	238,204	240,060	27(38)	24.73	〃 26年(1951年)5月3日
守口	146,697	144,849	22(34)	12.71	〃 21年(1946年)11月1日
門真	130,282	126,123	21(34)	12.30	〃 38年(1963年)8月1日
大東	127,534	123,748	17(34)	18.27	〃 31年(1956年)4月1日
交野	77,686	77,997	15(30)	25.55	〃 46年(1971年)11月3日
四條畷	57,554	56,455	12(30)	18.69	〃 45年(1970年)7月1日
東大阪	509,533	498,023	38(56)	61.78	〃 42年(1967年)2月1日
八尾	271,460	269,068	28(38)	41.71	〃 23年(1948年)4月1日
松原	124,594	122,482	18(34)	16.66	〃 30年(1955年)2月1日
羽曳野	117,681	114,757	18(34)	26.44	〃 34年(1959年)1月15日
富田林	119,576	115,601	19(34)	39.72	〃 25年(1950年)4月1日
河内長野	112,490	110,435	18(34)	109.63	〃 29年(1954年)4月1日
柏原	74,773	71,836	17(30)	25.33	〃 33年(1958年)10月1日
藤井寺	66,165	66,362	14(30)	8.89	〃 41年(1966年)11月1日
大阪狭山	58,227	57,632	15(30)	11.92	〃 62年(1987年)10月1日

市名	人口(人)		議員定数(人)	面積(km ²)	市制施行年月日
	平成22年(2010年)10月1日国勢調査	平成27年(2015年)3月末現在			
堺	841,966	838,683	48(56)	149.81	明治22年(1889年)4月1日
岸和田	119,234	199,753	26(38)	72.55	大正11年(1922年)11月1日
和泉	184,988	187,166	24(34)	84.98	昭和31年(1956年)9月1日
泉佐野	100,801	101,221	20(30)	56.51	〃 23年(1948年)4月1日
貝塚	90,519	89,619	18(30)	43.93	〃 18年(1943年)5月1日
泉大津	77,548	75,947	18(30)	13.41	〃 17年(1942年)4月1日
高石	59,572	58,220	16(30)	11.35	〃 41年(1966年)11月1日
泉南	64,403	63,794	18(30)	48.98	〃 45年(1970年)7月1日
阪南	56,646	56,656	16(30)	36.17	平成3年(1991年)10月1日
計	8,596,589	8,684,440	823(1,244)	—	—

- (注) 1 議員定数は平成27年(2015年)4月現在の条例定数、()内は旧法定数を記載
2 町村を含めた大阪府の人口(平成22.10.1国調)は8,865,245人